

西ヤンレポート 2015年10月号

検証、中国経済！ 中国経済は、バブル 崩壊か？

西ヤン

2015/10/30



西ヤンです。昔、プロに撮ってもらいました

著作権について

「西ヤンレポート」は著作権法で保護されています。

「西ヤンレポート」の著作権は、そのまま西ヤンにあります。

なので、「西ヤンレポート」を、切り貼りして、勝手に流用してない
でくださいね。

でも、お知り合いに送ったり、プリントアウトして配布したりする
のはどうぞ自由に。

このレポートが広まるのは、嬉しいですので。

では早速、本編参りましょう。

こんにちは、西ヤンです。

今月は世界経済の注目の的、中国経済を取り上げてみます。

今、テレビのニュース、番組、新聞などでも、中国経済の躍進ぶりが報道されており、

誰もが中国経済が凄いことは誰も知っていると思います。

しかし、今年の6月をピークにして、中国を代表する上海総合株価指数は、大暴落とな

り、「中国バブル崩壊か？」的な感じで、こちらもニュースなどでは結構な話題になっ

ていました。

この辺は、前回の西ヤンレポートでも触れたとおりです。

でも、中国経済が凄いとか、中国株が暴落だとかいうことは、たびたび耳にすることあ

っても、「そもそも論としてよくわからないこと」もあって、モヤモヤなすっている方

も多いと思います。

というわけで今回は、

中国経済って一体どのくらい凄いのか？

中国の株が大暴落って、今、中国経済で一体何が起きているのか？

今後、中国経済はどうなって、日本にはどのような影響があるのか？

などといったネタを、テレビで池上さんも似たようなことを解説していましたが、こちらでは1時間という時間枠の制限がないのをいいことに、さらに一步踏み込んで、わかりやすく解説してみたいと思います。

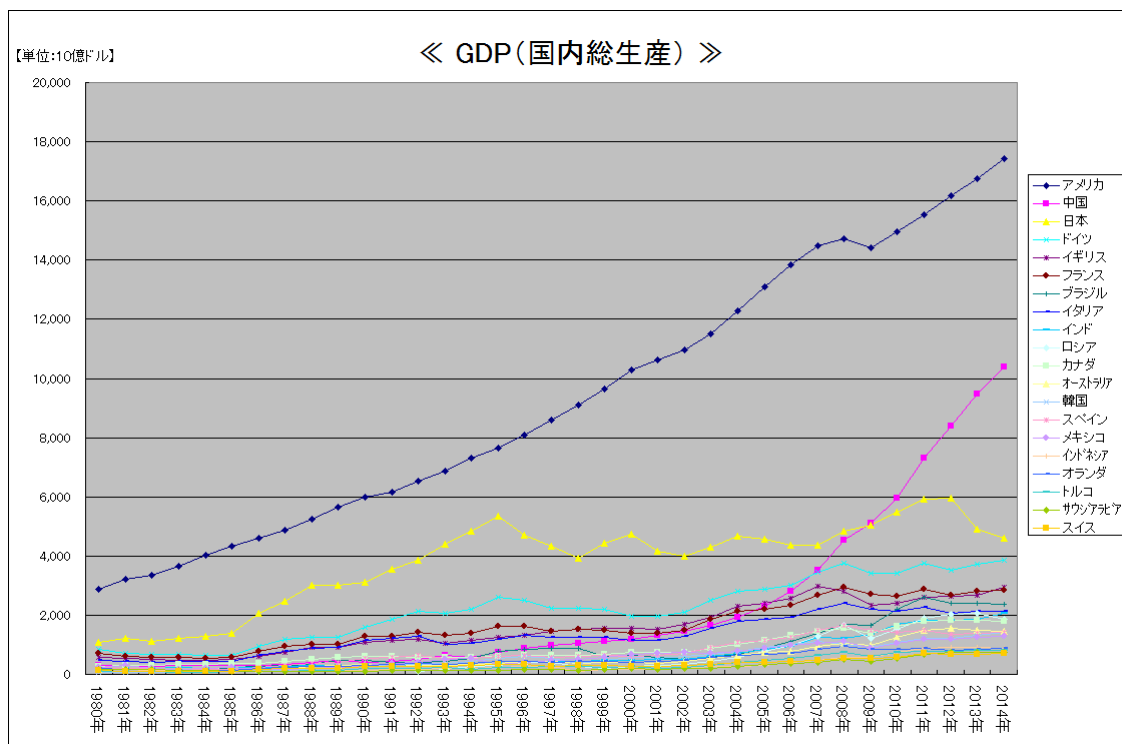
いつもと変わらず、西ヤンの頭の整理的のための備忘録的な位置づけでもあり、なおかつ、**ややもすると粘っこい粘着質の高い**この西ヤンレポート、しばしお付き合いのほど、よろしくお願いいたします。

中国経済ってどのくらい凄いの？

ではまず、今をときめく中国経済が世界的に見てどのくらいなのかを、チクと見ていきたいと思います。

《中国のGDP》

まずはこちらのグラフをご覧ください。



まずは基本中の基本、GDP（経済規模）から見ていきます。

こちらはGDP世界ランキング 20 位までをグラフにしたものです。

グラフ右側の国名もGDP大きい順に上から表示されていますので、上に表示されていればいるほどGDPが大きいということになります。

GDPトップはアメリカ(青色)です。

これは戦後一貫してきれいな右肩上がり伸びていて、さすが覇権国家アメリカという感じですね。

一方で、日本(黄色)は、1995年あたりまではアメリカと同様に、きれいな右肩上がりでしたが、その後は上下に頭うちで横ばっています。

一時はアメリカのGDPの約80%のところまで迫りましたが、今や、アメリカの1/3程度にとどまっています。

同じ日本人としては、頑張っしてほしいところですね。

そして、2009年で日本(黄色)に追いつき、2010年に見事に上に抜き去っているのが中国(ピンク)です。

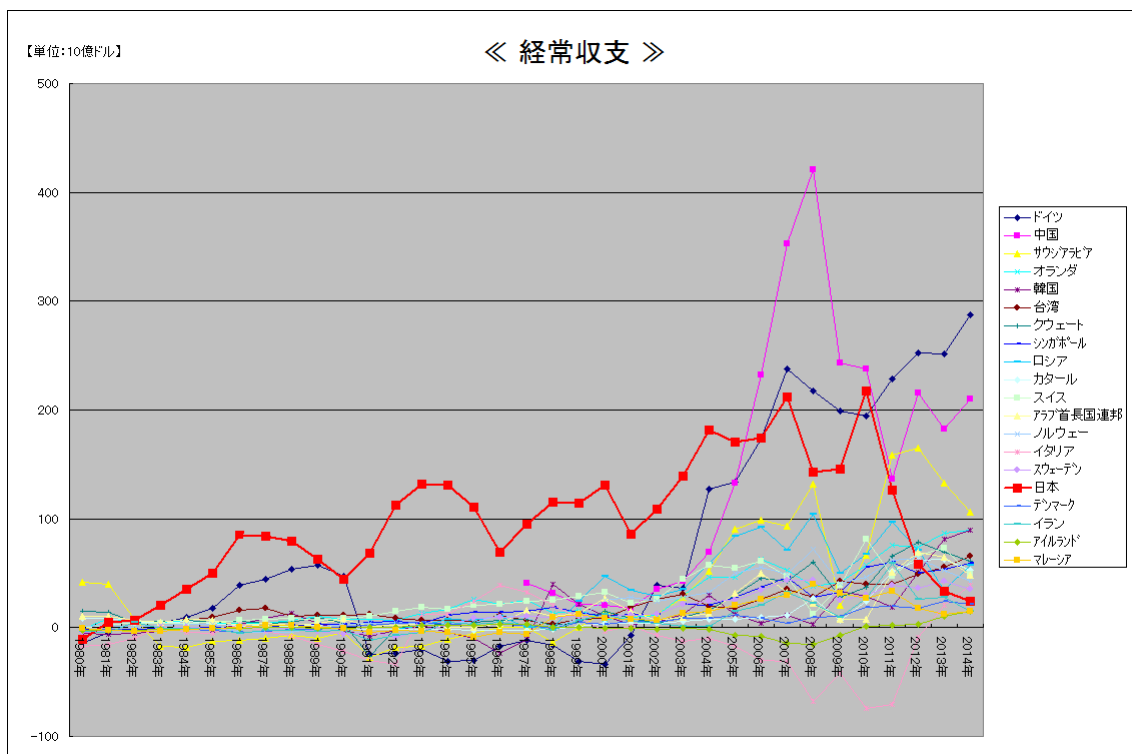
その後も、ぐんぐんGDPは急角度で伸びていき、今や中国のGDPは日本の約2倍に達しています。

日本のGDPの約2倍に達していることも凄いですが、それ以上に、世界に多数ある約200カ国のうち、トップ20の精鋭の国々のGDPランキングであるにもかかわらず、中国のGDPと比べると、ドイツ(水色)よりも下にある国々のGDPが大変悲しくらいにお粗末に思えてしまいます。

今や中国のGDPとはこのくらい凄い規模になっています。

《中国の経常収支》

次に、下記のグラフをご覧ください。



こちらは経常収支の世界ランキング 20 位までをグラフにしたものです。

経常収支はいわゆるその国が外国からどのくらい儲けているかのバロメーター。

企業に例えると経常利益にあたり、企業にとっての最終的な利益にあたります。

ですからこちらでも大変重要なグラフです。

グラフ右側の国名も経常収支の大きい順に上から表示されているので、上に表示されているほど経常収支が大きい国ということになります。

2004 年あたりまでは世界第一位の経常収支国であったのは日本(赤色、太線)でした。

(現在の順位が低いのでわかりにくかったので、太線で表示しています。)

しかし、2011 年の大地震、いわゆる 3.11 以降は、原発が止まり、ただでさえ不景気のところに、高値の石油、ガスを大量に輸入することになり、経常収支は悪化、現在の低水準に至っています。

次に 2014 年時点のトップのドイツです。

ドイツの見事なところは、人口約 8000 万人という世界的に見れば決して小さくない国ではあるものの、人口約 12 億人を誇り、GDP で約 3 倍も大きな中国を押さえてのトップであるということです。

VWの排ガス規制で問題となっているとはいえ、さすがドイツと言ったところ。

次に 2014 年時点の第二位は中国です。

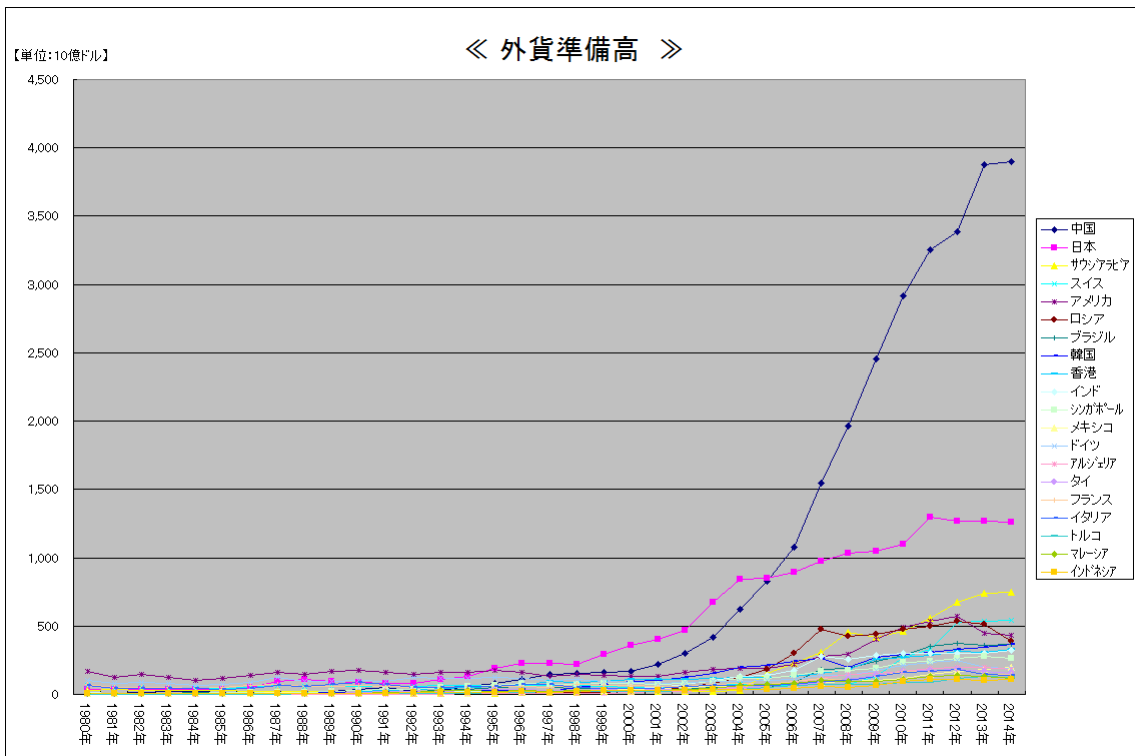
2008 年のリーマンショック以後、経常収支は大きく減り、ドイツに抜かれたとはいえ、

それでも世界的に見ればやはり大変高い水準です。

ここでも中国の存在感は大きいわけです。

《中国の外貨準備高》

次に、下記のグラフをご覧ください。



こちらは、外貨準備高の世界ランキング 20 位までをグラフにしたものです。

外貨準備高は人であれば預金、企業であれば余剰金です。

つまり、簡単に言うと経常収支によって儲けたお金、利益がどのくらい積みあがっているかを示すものです。

こちらのグラフ、一目見ればもうそれ以上の説明はいらないような状況ですが、念のために説明します。

2005 年に日本(ピンク)を抜き去ってからの中国は、ロケットのごとくエライ勢いで、外貨準備高を積み上げていきます。

中国は日本の GDP を抜き去って現在では約 3 倍にまで大きくなりましたが、外貨準備高でも、中国は日本を抜き去って現在では約 3 倍の規模まで外貨準備高を積み上げました。

中国が世界各国の大手企業を多数買収してみたり、世界銀行、アジア開発銀行などと同様に、世界各国にとっての銀行的役割を果たす「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」を創設してみたりと、その絶大な資金力の源は、まさに長く継続した多額の経常収支により、大きく積みあがった外貨準備高にあるといっても過言ではありません。

※ちなみに、中国経済とは関係ありませんが、一応補足しておく、外貨準備高とは外国の通貨を差しており、その多くがアメリカドルです。

したがって、当たり前ですが、世界で一番アメリカドルを持っているのはアメリカですが、アメリカが保有しているドルは外貨準備高にはカウントされません。

ドルはアメリカにとって自国通貨であり、外国の通貨つまり外貨準備高の外貨に相当しないからです。

よって、アメリカはユーロや円などの通貨を、ある程度保有しているに過ぎないため、外貨準備高のランキングでも順位はそれほど高くありません。

※もう一つ付け加えておくと、先ほど経常収支で今をときめく中国を抜いて世界一であったドイツも外貨準備高のランキングはそれほど高くありません。

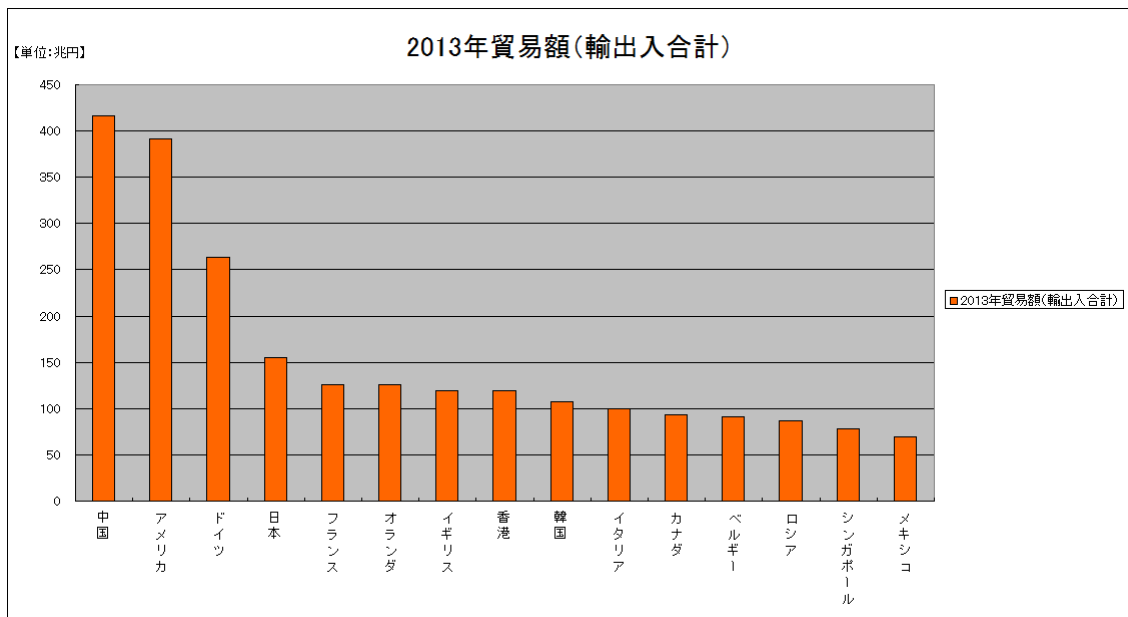
これもアメリカの理由と似ていて、現在ドイツ国内で流通している通貨はユーロです。アメリカドルと同様に、世界貿易での支払い能力の高いユーロを自国通貨としているドイツは、わざわざアメリカドルなどの外貨準備高をたくさん保有する必要がないのです。

そういった意味では、ドイツだけでなく通貨ユーロを使っているユーロ圏の国々は、外貨準備高の保有比率が低くなる傾向があります。

《中国の貿易額》

まだまだ続きます。

次に、下記のグラフをご覧ください。



こちらは、貿易額の世界ランキング 15 位までをグラフにしたものです。

貿易には輸出と輸入がありますが、その両方を合計したもののランキングです。

輸出と輸入の合計額が大きいということは、それだけ世界経済にとっての影響力が大きいということを表しています。

この貿易額はこれまで、それこそ戦後長らくほとんどアメリカがトップでした。

それがついに 2013 年において、中国がトップに躍進。

中国は人口の多さ以外では、GDP、技術力、軍事力、政治力、世界への影響力など、アメリカに追いつけ追い越せで頑張っているものの、追いつけずにいる分野はたくさんありますが、世界が注目する大きな経済統計の一つである貿易額では、ついにアメリカを抜いたのです。

この中国が貿易額で世界一というのはどのくらいゴツイことかと言えば、例えば、現在の世界約 200 カ国のうち、中国が最大の貿易国であるという国が、124 カ国もあります。それは世界の国々の半分以上に相当するのですから、これは相当にゴツイことなのです。

ちなみに、イメージしやすいようにその一部の国を抜粋してみると、

<アジア>

日本（対中輸出割合 20%）、韓国、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイ、インド、ブルネイ、シンガポール、ミャンマー、マレーシア、バングラディッシュ、ブータン

<北米、南米>

アメリカ、ブラジル、チリ

<アフリカ>

南アフリカ、エジプト

<オセアニア>

オーストラリア（鉄鉱石 76%が中国向け）、ニュージーランド

<ユーラシア>

ロシア

などがあります。

中には、オーストラリアのように主要輸出製品の 76%が実に中国向けになっているような、これはこれで凄まじくゴツい国もあります。

もう一つの例として、世界の資源消費量における中国のシェア（2014 年）を見てみる

と、

- 鉄鉱石 : 71%
- アルミ : 50%
- 銅 : 44%
- 石炭 : 21%

となっています。

中国は世界の鉄鉱石の 71%、アルミの 50%、銅の 44%を中国一国で消費していることになり、さすがにちょっと使いすぎのように思いますが、いずれにせよ鉄鉱石の 71%というのは、破廉恥なほどにゴツい数字だにご理解ください。

さて。

世界経済において中国経済がどれだけの存在感があるかをざっと見てきました。

中国経済の急成長振りには目を見張るものがあり、世界経済にとって中国経済は無視で

きない大きな存在となっていることがわかります。

中国経済の現状は？

中国経済の世界経済に占める存在感はわかりましたが、次に、その大きな存在感のある中国経済が、現在においてどんな状況なのかを見ていきたいと思います。

《中国の不良債権》

ご存知の方も多いとは思いますが、現在、中国にはたくさんの、ほとんど誰も住んでいない街、いわゆるゴーストタウンが存在します。

そう。中国は現在、不動産バブルの真っ只中なのです。

現在の中国の企業と不動産とあわせた銀行などからの融資残高は、

●中国の融資残高(2015 年 6 月末): GDP の 208%(約 2159 兆円)

となっています。

この残高は、わかりやすく比較してみると、

●中国の融資残高(2015 年 6 月末): GDP の 208%(約 2159 兆円)

○先進国平均の融資残高 (2015 年 7 月末): GDP の 75%

○中国以外の新興国平均の融資残高 (2015 年 7 月末): G D P 90%

という感じです。

つまり、**現在の中国は世界の様々な平均値から見て、融資残高が倍以上に膨れ上がり、かなり危険な状態にある**ことがわかります。

さらにこれを過去のバブルがはじけたケースと比較してみると、

●**中国の融資残高(2015 年 6 月末): G D P の 208%(約 2159 兆円)**

○日本のバブル崩壊時の融資残高 (1991 年): G D P の 176% (約 832 兆円)

○アメリカのバブル崩壊時の融資残高 (2007 年): G D P の 126% (約 1450 兆円)

という感じになってきて、融資残高の G D P 比が大きいだけでなく、金額も恐ろしく大きな金額となっています。

なるほど中国で、あれだけのゴーストタウンが建ってしまうわけです。

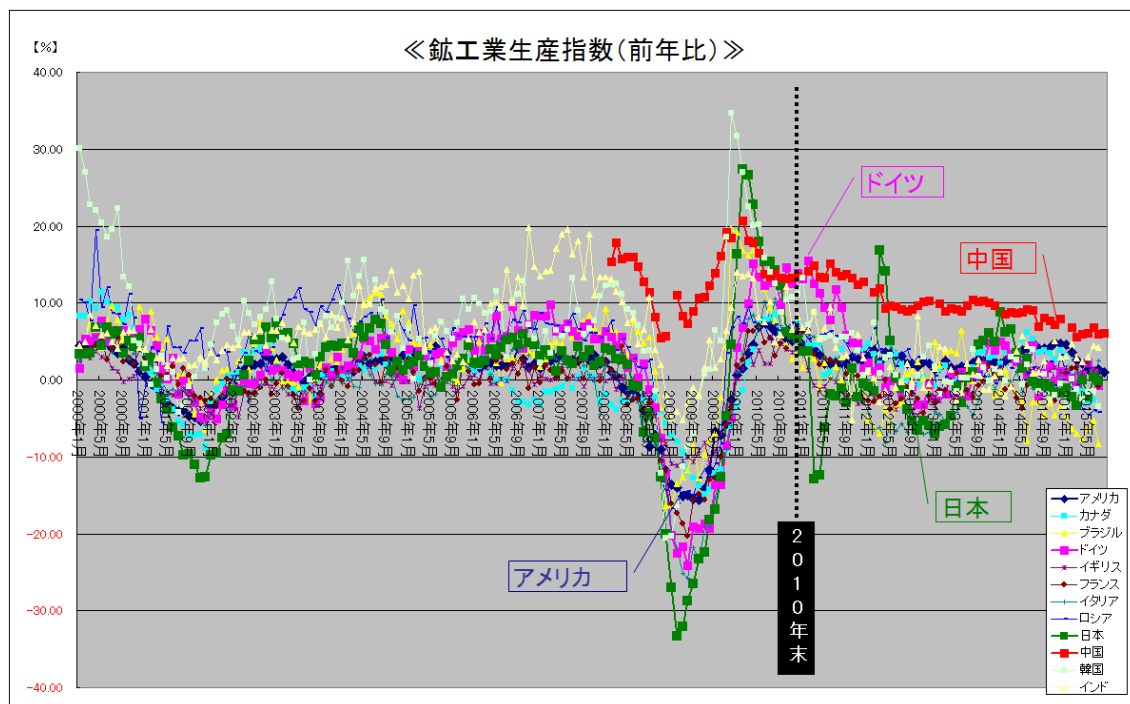
世界の鉄鉱石の 76%、アルミの 50%を消費してしまうのも、大きくなぜけるわけです。

まさに中国は貿易額でアメリカを抜いてトップになっただけでなく、バブル時の融資残高でもアメリカを抜いてトップに躍り出たというわけなのです。

《中国の経済状態》

次に中国の経済状態を見てみたいと思います。

下記のゴチャゴチャしたグラフをご覧ください。



経済状態を見るにはたくさんの経済指標で確認することができるのですが、ここは経済の中心である企業の経済状態からおおよそを見ることにします。

そして、世界各国でほぼ共通して、企業の経済状態を比較可能な鉱工業生産指数で見
みることにします。

※ちなみに鉱工業生産指数とは、簡単に言えばその国で行われた生産活動全般をみるこ
とのできる指数です。

このグラフは世界経済の主要国を抜粋して表示しています。

2000年からのグラフで、しかも中心部に各国のグラフが寄っているので、チクと見
にくいかもしれませんがご勘弁ください。

アメリカ（紺色）は他国と比較すると上下が小さい動きとなっています。

日本（緑色）はアメリカやアジアなどへの輸出の影響が大きいので、アメリカやアジア
などの景気の良し悪しで日本の上下も大きく振れていることがわかります。

ドイツ（ピンク色）も日本同様に輸出型の産業構造であることから、貿易相手国の景気
の良し悪しでドイツも上下に大きく振れやすいことがわかります。

そして、中国（赤色）ですが、2010年1月あたりにピークをつけてから徐々に右肩下がりで下がってきています。

こうしてグラフを見てみると、

「あれ？アメリカも日本も、鉱工業生産指数が低いんだな。」

「経常収支で中国よりも儲かっているドイツも、アメリカや日本と変わらず低いのか。」

「中国は徐々に下がってはいるが、アメリカや日本の何倍も指数としては高いんだな。」

などと感じると思います。

それはその通りです。

でも、その裏にある **もう一つの視点** が実は重要だったりします。

まず、アメリカは決して鉱工業生産指数が高くはありませんが、これは今に始まったことではありません。ずっと昔からそうなのです。

新興国と違って先進国のアメリカですから、日本の高度成長期のような鉱工業生産指数がグングン上向いてあがることなど普通はありません。

このグラフを見てもわかるように、2008年のリーマンショックを除けば、大体、同じような水準で狭い上下で推移しているのがわかります。

そして、それは日本、ドイツなどの先進国全般に言えることです。

リーマンショックを除けば、大体同じような低い水準に収まります。

ちなみに、日本は 2011 年の大地震 3.11 で製造業の生産が一時的にストップした関係で、その反動で 2012 年春頃に鉱工業生産指数の高い数値を出しましたが、これも一時のことで、その後は日本にとっての普段の低い水準での上下に戻っています。

では中国はどうかと言うと、2010 年 1 月頃をピークに下がり始め、2010 年末 (黒色、白抜き) に日本を抜いて GDP で世界第二位になってからも、横ばいからじりじりと下がっていき、現在の水準になってきています。

つまり、アメリカ、日本、ドイツなどは、2008 年のリーマンショックによる不景気後は、好景気時のいつもの低い水準での上下に戻ってきていることがわかります。

中国は、今のアメリカや日本、ドイツよりも高い水準にあるとはいえ、2010 年以降、鉱工業生産指数は下がりっぱなしなわけです。

アメリカは完全に好景気、日本も好景気に火がつき始めたところ、ドイツも好景気、イギリスも好景気、などというように、世界経済全体からすれば、今はどちらかと言えば程度の違いはあるものの不景気というよりは、趨勢は好景気であるにも関わらず、**中国経済は融資残高も限度額パンパンで打ち止めの下り坂**という状況なのです。

中国経済だけが何で下り坂？ その要因は？

世界経済がリーマンショックから足取りは遅いですが、順調に回復している状況の中、なぜ、中国経済だけが融資残高が限度額パンパンとなり、経済も下り坂、世界中からバブル崩壊なんて、後ろ指を差されるような状況になってしまったのでしょうか？

中国の政策当局者の知恵がチクと足りなかったのか、経験不足だったのか。

それとも中国経済の力を過信して無理な融資に走ったのでしょうか。

気になるこの点を見ていきましょう。

この今の中国経済の下り坂状況となってしまう要因を探るには、2008年9月のリーマンショックにまでさかのぼって中国の状況を考える必要があります。

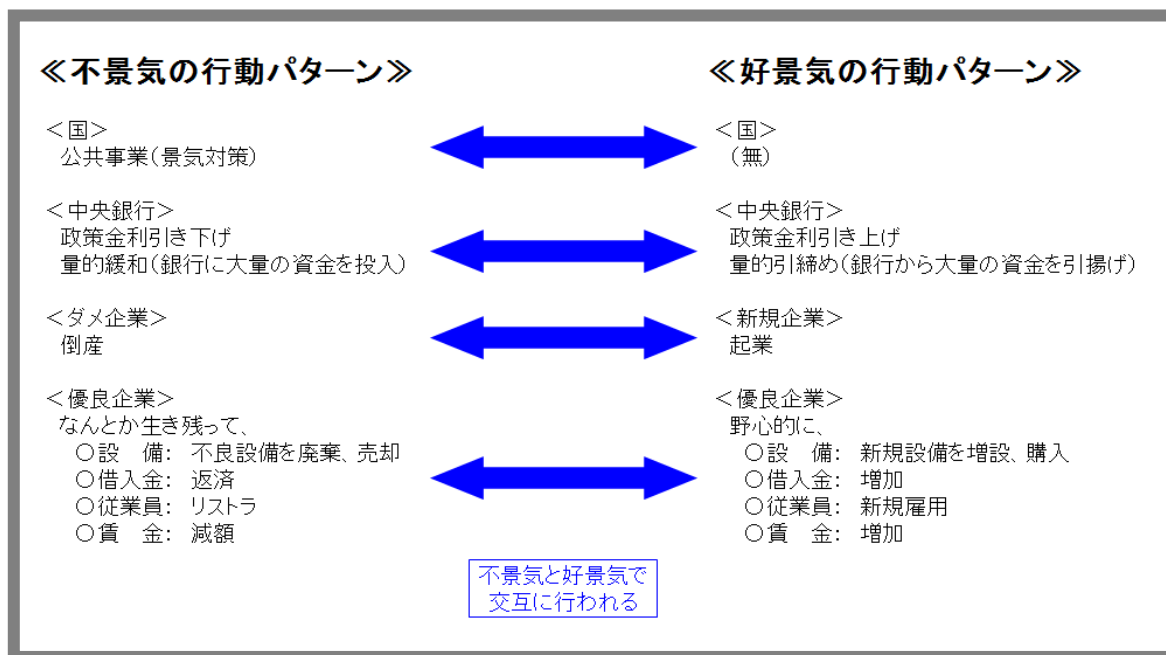
あなたもご存知の通り、2008年9月16日にリーマンショックが起こりました。

これにより世界経済が大パニックとなります。

このリーマンショックにより2007年から始まっていた世界的な不景気の波は、一気に大津波となって世界を襲いました。

このとき世界中の国々は、不景気の際に取るべき当たり前の行動に出ます。

下記の表をご覧ください。



こちらの比較表は、不景気と好景気が訪れた場合に、各国の政府や中央銀行、企業などが行うざっくりとしたパターンの比較表です。

左側が「不景気の行動パターン」で右側が「好景気の行動パターン」です。

これを長年の世界経済の流れから見ると、平均して7年前後の周期で交互に行っていることになってきます。

(今回の景気サイクルは平均の倍近くかかりそうなゆるいサイクルですが)

この比較表をご覧いただければわかると思いますが、

<国> は、公共事業などの景気対策をやったりやめたり、

<中央銀行> は、政策金利を下げたり上げたり、量的緩和したり引締めたり、

<ダメ企業> は、倒産し、その代わりに<新規企業> が起業したり、

<優良企業> は、「設備」の不良設備を廃棄したり増設したり、「借入金」を返済したり

新たに借りてみたり、「従業員」をリストラしたり新規雇用してみたり、「賃金」を減額

したり増加してみたりと、つまるところ、**人が呼吸するかのよう**に、間逆のこと

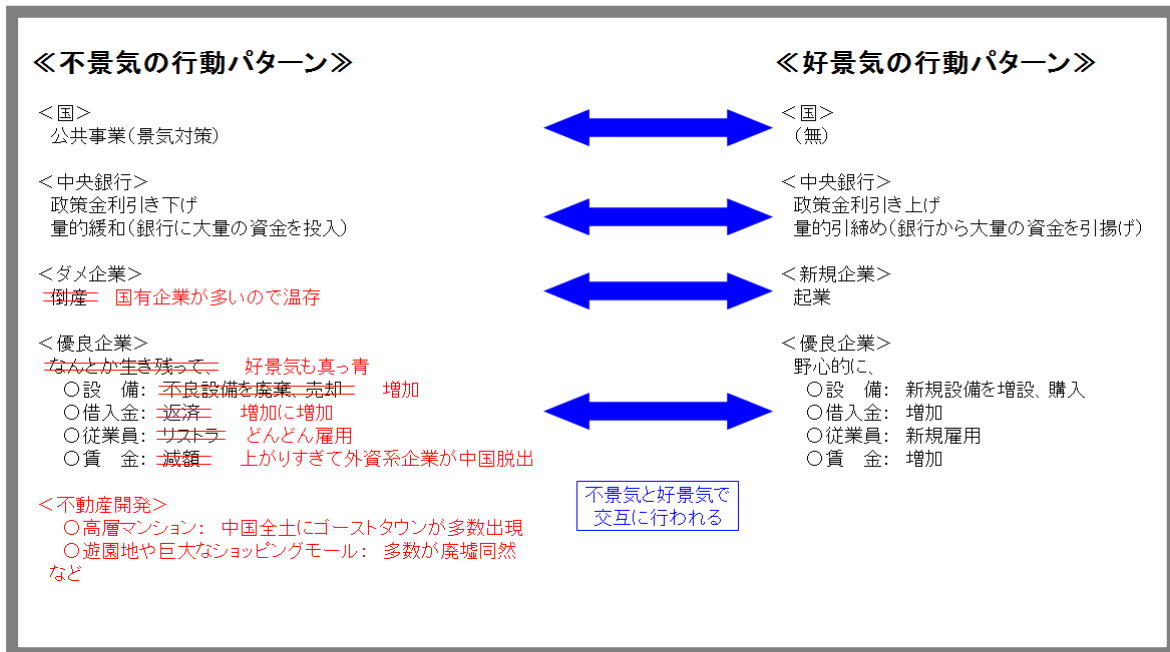
を交互に繰り返し行っています。

こうして、世界各国の経済運営も、世界中のお金の量も、世界中の企業活動も、実はバランスが取れて長期的な運営が可能になっているのです。

しかし、この世界中の国々が長きに渡って行ってきた、いわば「呼吸」とも言えるこの世界経済のパターンを、2008年のリーマンショック後に行わなかった国がありました。

それこそが中国です。

下記の表をご覧ください。



こちらは、先ほどの比較表に中国が不景気時に行った行動を赤色で書き加えてみました。

説明すると、

<ダメ企業> は、ダメダメでも大手企業の場合は国有企業が多いので温存

<優良企業> は、次の好景気に備えて行うべきことを行わずに、「設備」を廃棄せずに

好景気顔負けの増加、「借入金」を返済どころか借りまくり、「従業員」はデモが頻発す

ると政権が危ないのでリストラせずに雇用し、「賃金」は増加しすぎて外資系企業が中

国脱出の嵐。

これだけでは、中国経済の減速を食い止めるには足りないということで、

<不動産開発>で、「高層マンション」を都市のインフラ付で建設しすぎて、中国全土にゴーストタウンが多数出現させ、「遊園地や巨大ショッピングモール」の多数が廃墟同然ということで、中国は不景気に行くべき、本来であれば次の好景気に備えて行くはずの、不良設備の廃棄も、借入金の返済も、過剰人員のリストラも、賃金の減額も一切行わず、その逆に、好景気に行くべき行動を、好景気以上にガンガンに行ったわけです。

つまり、**空気を吸った後に吐き出さずにさらに思いっきり吸い込んだ**わけです。

こうして中国経済は、GDP比の現在の平均値と比較して、

- 中国の融資残高(2015年6月末): GDPの208%(約2159兆円)
- 先進国平均の融資残高(2015年7月末): GDPの75%
- 中国以外の新興国平均の融資残高(2015年7月末): GDP90%

という途方もない融資残高まで膨張し、過去にはじけたバブル崩壊時の水準をはるかに凌駕する、

●中国の融資残高(2015 年 6 月末): G D P の 208%(約 2159 兆円)

○日本のバブル崩壊時の融資残高 (1991 年): G D P の 176% (約 832 兆円)

○アメリカのバブル崩壊時の融資残高 (2007 年): G D P の 126% (約 1450 兆円)

という恐ろしいGDP比と金額に到達し、世界の鉄鉱石の 76%、アルミの 50%を消費する怪物と化したわけです。

では、こうした中国の経済原理無視の、企業も設備も借入金も従業員も賃金も増やしに増やして無駄遣い、建てたマンションもショッピングモールも無人のゴーストタウン、世界の鉄鉱石の 76%も消費してしまっている、この経済政策を、世界各国はどのような思いで見えていたのでしょうか？

それは、

「よくやった!!」

と、実は拍手喝采でした。

2008 年にリーマンショックで世界経済が不景気のどん底に落ちていった後、中国が無

駄使いも含んだ猛烈な景気対策を行い、中国が自国経済を立ち直らせようとすることで、結果、アメリカに匹敵する巨大な中国の貿易額により、不景気にあえぐ世界経済の貿易（輸出入）の**エンジンの役割**になりました。皮肉な話ですが。

中国にそんな気はなかったかもしれませんが、世界中から見れば、リーマンショック後の中国の一見無謀な景気対策は、中国が我が身を省みず、身を挺して、世界経済に貢献したという一面もあり、そのことは世界の政治経済当局者も認めているところです。

中国バブルの崩壊は、始まったのか？

中国のゴーストタウンが世界中で有名になって、かれこれ1年か2年が経過した今年の6月15日。

中国の上海総合株価指数はピークをつけてからゆっくりと下がり始めました。

株価ですからある程度の上下は当たり前ということで、最初は多くの識者が高値圏での狭い上下のレンジなのかと思っていました。

しかし、そのゆっくりとした下げは6月下旬になっても止まることはなく、7月に入ってから急落して行きました。

その後、7月8日に一旦底をつけて横ばいとなったものの、8月21日には急落し、8月24日の急落では世界同時株安を引き起こしました。

俗に言う**チャイナショック**です。

こうして中国の上海総合株価指数はピークの6月から現在までに約40%も暴落し、約600兆円が吹っ飛んだわけです。

これは中国バブルが崩壊したことを意味するのでしょうか。

それとも、ただの一過性の株価の上下なののでしょうか。

私は、これは中国バブルの崩壊と考えて良いのだと考えています。

中国は 2008 年のリーマンショック後に、大変な無駄遣いを含んだ一見無謀にも思えるような、企業生産活動により、過剰な設備と人員を抱え、無人の高層マンションを大量に建設し、桁違いな融資残高を膨らませ、その上、企業活動のバロメーターである鉱工業生産指数も右肩下がり、株価も大暴落させました。

今の中国経済は、人と言うならば、一回は空気を吐き出すタイミングで、それを吐き出さずに、もう一回めいっぱい空気を吸った状態なわけですから、もう、これ以上は空気を吸うことは物理的に不可能です。

今後は吐き出す（景気の減速、下落）しかないのです。

バブルが続いているはずがありません。

さらに、先月の9月5日にG20財務相・中央銀行会合が行われ、その席上で、中国の中央銀行総裁も上海総合株価指数の暴落について質問され、バブルがはじけたことを認めています。

中国バブルはついに崩壊し、お祭りは終わったのです。

中国は今後どうなっていくのか？

では、バブルが崩壊した中国は今後一体どうなっていくのでしょうか？

アメリカについて世界第二位のGDPで、経常収支も絶好調で、外貨準備高は天高く積みあがり、貿易額はアメリカを抜いて世界一を誇る、まさにいまや世界経済のエンジンと化した中国。

その中国の今後は為替で利益をあげていこうとする我々にとっては無視できない存在です。

ここではそんな中国の今後を考えてみたいと思います。

まず、結論から言うと、**中国は今後数年かけて不景気になっていく**と考えます。

めいっぱい吸った空気を吐き出す（経済鈍化、不景気）時がきたのですから。

とは言え、めいっぱい吸った空気を思いっきり吐き出すと、中国経済も世界経済にも大変な混乱をきたしてしまうので、ここはゆっくりと吐き出そうと、既にありとあらゆる

手を使って画策しています。

以下は、中国が行ったここ数ヶ月間に行った主だった経済対策です。

<3月>

- ・ 利下げ

<5月>

- ・ 利下げ
- ・ 中国インフラ建設プロジェクト (7 兆 4720 億円)
- ・ 中国インフラ建設プロジェクト (31 兆 5200 億円)

<6月>

- ・ 利下げ

<7月>

- ・ 証券会社のETF投資【株価下落防止対策】
- ・ 新規株式公開の抑制【株価下落防止対策】
- ・ 1300銘柄以上(上場企業の80%以上)の売買停止【株価下落防止対策】
- ・ 大株主への売買抑制圧力【株価下落防止対策】
- ・ 国営企業の自社株買い【株価下落防止対策】
- ・ 信用取引機関に流動性供給【株価下落防止対策】
- ・ 空売り規制の強化【株価下落防止対策】

<8月>

- ・ 利下げ
- ・ 外国人の不動産購入 規制緩和
- ・ 2016年度プロジェクト前倒し実施
- ・ 地方政府の公共投資促進
- ・ 2軒目購入の頭金比率の引き下げ

<9月>

- ・ 外国の中央銀行に中国外為市場での取引を容認
- ・ 高速鉄道建設にアメリカと合意。2016年9月に建設着工を予定
- ・ 中国がボーイング社のジェット機737型を300機(4.5兆円)を発注し、中国国内に737型機の仕上げ工程を行う施設を建設する契約を締結
- ・ 国有企業への海外投資家の参加を容認
(国家安全保障や根幹産業は引き続き国有とする)
- ・ 中国インフラ建設プロジェクト(10兆3400億円)
- ・ 中国インフラ建設プロジェクト(8兆7600億円)
- ・ 小型エンジン搭載車に対する販売税を、10月1日から2016年末まで半額に決定
- ・ 8件の違法な株売却に440万ドルの罰金と行政処分 【株価下落防止対策】
- ・ 中国インフラ建設プロジェクト(3兆3600億円)
- ・ 1軒目の住宅購入時の頭金最低比率を25%へ引き下げ。
(都心の北京、上海、深センなどを除く)

上記の中国の経済対策を見ていると、上海総合株価指数の大暴落が顕著となった7月は、

経済対策というより、もはや完全に株価対策に集中となっているのがわかります。

中国は**株価の大暴落対策に全力を注いでいた**様子が伺えます。

また、8月と9月は中国経済が株価のように急激に鈍化しないように、気合を入れて経

済対策を打ってきている様子が伺えます。

中国の必死さが伝わってくるようです。

ただ、こうしたたくさんの経済対策であっても、これらは、鈍化する中国経済が急激に鈍化しないように、ある程度の景気のエンジンをふかして、中国経済をゆっくりと鈍化させるための調整的な経済対策です。

そのあたりの意味合いを理解しつつ、上記の経済対策及び、今後も打ち出されるであろう経済対策を考えていく必要があると思います。

中国経済の鈍化は日本経済や為替にどう影響してくるのか？

では最後に、今回の西ヤンレポートのまとめとして、中国経済の鈍化は日本経済にとって、そして為替において、どのような影響を及ぼしてくるのかを考えてみたいと思います。

まず日本経済への影響ですが、当然あると考えます。

貿易相手国として中国が最大となっている国は世界中に 128 力国もあるわけですから、日本に限らず世界中の国々にとって大きな影響を及ぼすことが予想されます。

日本にとっては輸出額の約 20%が中国であり、やはり最大の輸出相手国。

したがって、日本国内における輸出企業にとっては、今後じんわりとですが、確実に輸出の減少で減収減益の影響が出てくることでしょう。

そしてその後、日本国内における輸出企業の減収減益が日本国内の内需関連企業への景気にもゆっくりと悪影響を与えることを想定しておく必要があると思います。

そして、これら中国経済の鈍化の影響をFXにおいて考えるときも、直ちにリスクオフという流れを想定してポジションを持つというよりも、市場がゆっくりと織り込んでゆくことを想定して、アメリカの利上げや日銀の追加緩和の有無などと合わせて総合的にトレードに活かして行くことを想定しておく必要があるのではないかと思います。

という訳で。

今回の西ヤンレポートは以上となります。

あなたのチャートを元にしたテクニカル分析に、今回の経済指標での景気動向、政策金利の上げ下げの見方や、ポジションの持つ考え方などを加えていただき、少しでもあなたのトレードのお役に立てたら幸いです。

※このレポートはあくまでも私個人の認識に基づいた情報です。かつ、解説中の表現等にはわかりやすさを重視して、詳細を省いた説明等も含まれていますことをご了承ください。あくまでも一つの参考としてご利用いただければと思います。

以上、西ヤンでした。

西ヤンのサイト：<http://creditmansolutions.com/>

西ヤンのメアド：nishi@creditmansolutions.com

西ヤン